

## 重要な会計方針

1. 子会社株式は移動平均法に基づく原価法により又、その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本注法により処理)により、時価のないものは移動平均法に基づく原価法により評価しております。
2. たな卸資産は原価基準に基づき、材料貯蔵品は移動平均法、仕掛品は個別法により評価しております。
3. 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。
4. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,427,971千円)については、15年による按分額を費用処理しております。
6. 役員退職引当金は、役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. 繰延資産の処理方法は、平成11年3月期まで資産に計上していた試験研究費については従来の会計処理方法を継続して採用し、5年間に毎決算期均等額を償却しております。当期において新たに発生した研究開発費は、全額費用処理をしております。
8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 貸借対照表の注記

1. 子会社に対する金銭債権および金銭債務  
短期金銭債権 41,667千円  
短期金銭債務 673,384千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,969,306千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機、CADシステムほかがあります。
4. 担保に供している資産  
建物 593,716千円  
機械装置 307,256千円  
土地 155,894千円  
投資有価証券 521,735千円
5. 資本の欠損の額 5,589,806千円
6. 1株当たり当期利益 8円30銭
7. 時価評価により増加した純資産額 174,519千円

## 損益計算書の注記

子会社との取引高	
子会社に対する売上高	30,497千円
子会社からの仕入高	675,828千円
子会社との営業取引以外の取引高	16,670千円